

※ 計画期間:平成30(2018)年度～34(2022)年度

諮問事項①

2030年以降の社会の変化を見据えた、教育政策の在り方について

【具体的な検討事項】

- 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、2030年以降の我が国において予想される社会の変化、国際的な視点から見た我が国の教育の「強み」と「弱み」、国際的な教育政策の動向等を踏まえた**今後の教育政策に関する基本的な方針**について
- 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階における、**今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策の内容**について
- 第2期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえ、**明確化かつ精選した指標を設定し、教育政策の検証改善サイクルを確立**することについて

諮問事項②

各種教育施策について、その効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげるための方策について

【具体的な検討事項】

- **教育政策の効果(社会経済的な効果を含む。)を社会に対して示すための方策**について
特に、第3期教育振興基本計画の検証改善サイクルや、教育施策の効果を専門的・多角的に分析、検証するために必要な**データ・情報の体系的な整備や、実証的な研究の充実も含めた総合的な体制の在り方**について